

栗原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 81,464	千円 43,137,645	千円 579,503	千円 9,833,367	% 22.8	% 22.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 1,178	千円 4,536,078	千円 740,785	千円 1,820,922	千円 7,097,785	千円 6,025	千円 6,244

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

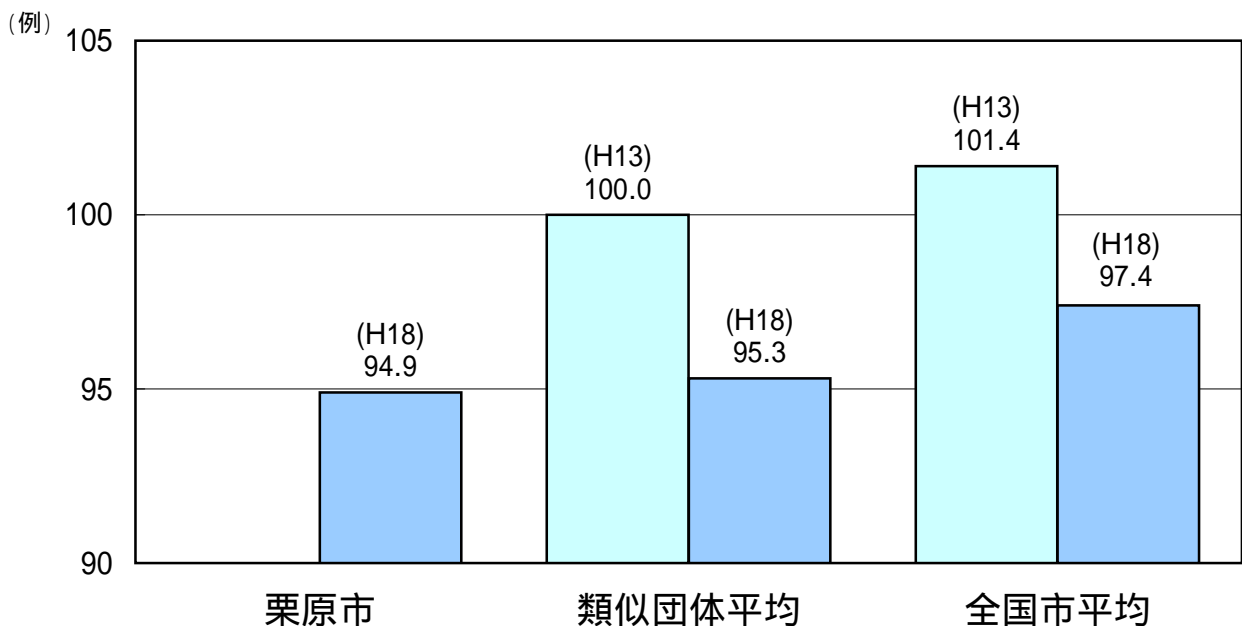
(3) 特記事項

給料等の削減措置(平成18年4月1日現在)

区 分	給 料	削減内容	
		(給料月額×減額率)	削減期間
市長	881,100	979,000円×10%	平成18年4月1日から平成21年4月30日まで
助 役	730,050	785,000円×7%	
収入役	653,600	688,000円×5%	
教育長	611,800	644,000円×5%	

・平成17年4月1日 町村合併により栗原市となる

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
栗原市	42.7 歳	326,200 円	367,425 円	354,799 円
宮城県	42.1 歳	356,257 円	431,556 円	395,862 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.3 歳	340,222 円	395,575 円	370,478 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
栗原市	49.7 歳	298,000 円	317,371 円	313,171 円
うち 用 務 員	52.4 歳	304,200 円	323,805 円	321,864 円
うち 学 校 給 食 員	48.2 歳	304,600 円	316,450 円	311,750 円
うち 清 掃 職 員	56.5 歳	290,000 円	317,616 円	317,616 円
宮城県	48.8 歳	339,566 円	382,681 円	366,063 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.8 歳	293,637 円	317,662 円	307,375 円
民間事業者平均 (自家用自動車運転手)	54.1 歳		460,869 円	
民間事業者平均 (守衛)	56.4 歳		442,446 円	
民間事業者平均 (用務員)	58.1 歳		388,233 円	

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
栗原市	42.0 歳	314,977 円	326,274 円
宮城県	43.5 歳	404,420 円	484,985 円
類似団体	43.1 歳	334,306 円	354,588 円

消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
栗原市	46.1 歳	340,500 円	415,397 円	380,441 円
宮城県	歳	円	円	円
国	歳	円	円	円
類似団体	40.5 歳	317,991 円	380,426 円	347,917 円

(注)1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		栗 原 市	宮 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	140,300 円	- 円
	中 学 卒	120,200 円	123,900 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	170,200 円	197,400 円	- 円
	高 校 卒	138,400 円	- 円	- 円
消 防 職	大 学 卒	170,200 円	- 円	- 円
	高 校 卒	138,400 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	248,766 円	319,537 円	- 円
	高 校 卒	224,153 円	276,894 円	322,275 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	232,771 円	254,825 円	312,700 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円
消 防 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	246,360 円	- 円

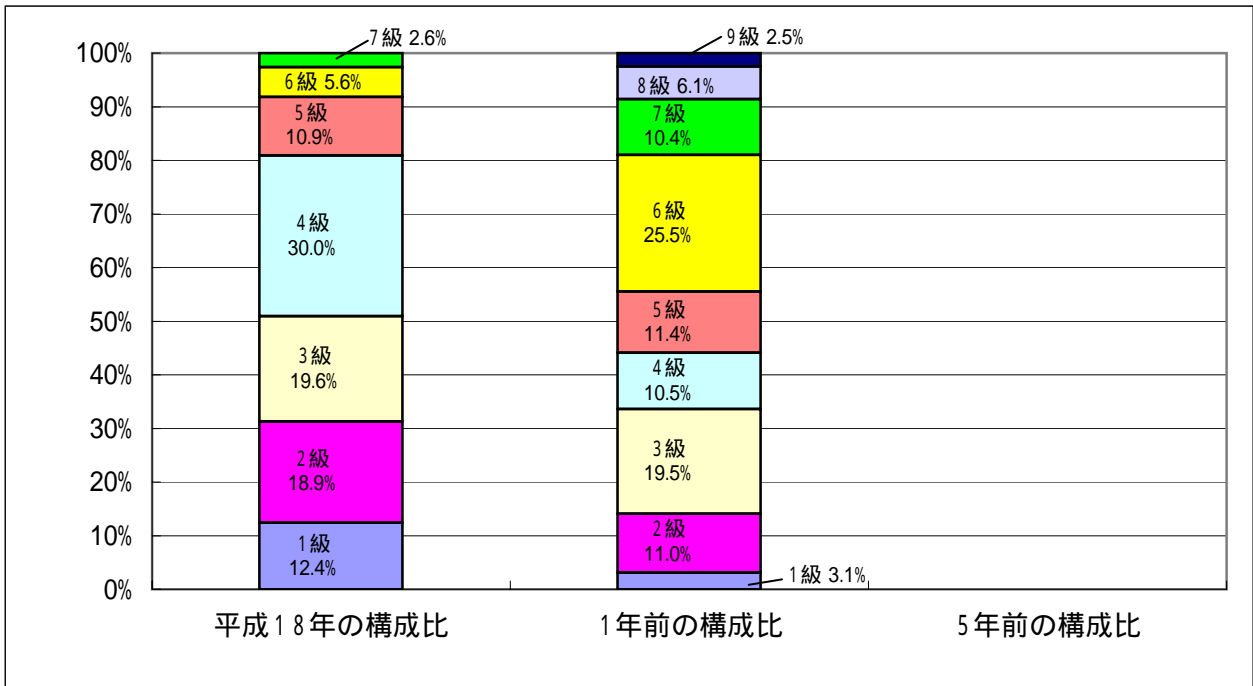
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	100 人	12.4 %
2 級	主事・技師	152 人	18.9 %
3 級	係長・主任主査・主査	158 人	19.6 %
4 級	課長補佐・主幹	242 人	30.0 %
5 級	課長・副参事	88 人	10.9 %
6 級	次長・参事	45 人	5.6 %
7 級	部長	21 人	2.6 %

(注) 1 栗原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
18年度	職員数	人
	A	-
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
B	-	
比率	B/A	%
		-
17年度	職員数	人
	A	-
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
B	-	
比率	B/A	%
		-

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

栗原市		宮城県		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,646 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,910 千円			
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

栗原市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	6,433 千円	24,916 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		853 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		142,319 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都千代田区	13 %	3 人	13 %
宮城県仙台市	4 %	12 人	4 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都千代田区	18 %	18 %
宮城県仙台市	6 %	6 %

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		4,088 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		37,504 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		78.4 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
消防勤務手当	消防職員	水火災等・救急業務・救助業務・機関業務	1回当たり200～300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (1 7 年 度 決 算)	282,684 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (1 7 年 度 決 算)	548 千円
支給実績 (1 6 年 度 決 算)	- 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (1 6 年 度 決 算)	- 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 ア 2人まで、それぞれ 6,000円 (職員に扶養親族でない配偶者が ある場合には、そのうち1人につ いて 6,500円、職員に配偶者が ない場合は、そのうち1人につ いて 11,000円) イ 3人目からは1人につき 5,000 円 扶養親族である子のうち、満 15歳に達する日以後の最初の3 月31日までの間にある子1人につ き 5,000円加算	同じ		148,371 千円	234,764 円
住居手当	1 借家・借間に居住している職員 ア 月額23,000円以下の家賃を 支払っている職員 家賃-12,000円 イ 月額23,000円を超える家賃を 支払っている職員 11,000円+(家賃-23,000円)/2 但し、27,000円が限度 ウ 市の宿舍等に入居している者 には支給しない 2 自宅に居住している職員 2,500円(新築・購入の日から5年 を経過していない住宅に限る)	"		27,538 千円	188,619 円
通勤手当	1 交通機関等の利用者 ア 1ヶ月当たりの運賃等相当額 が55,000円を超えない場合 ・定期券又は回数券の価額(最 も経済的かつ合理的なもの) イ 1か月当たりの運賃相当額が 55,000円を超える場合 ・55,000円を限度ただし、新幹 線鉄道等利用者については別料 金等/2を20,000円を限度に加算 2 自動車等の使用者 ・使用距離(片道)により、2,000円 ~ 24,500円	"		57,652 千円	68,147 円
単身赴任手当	転勤により住居を移転し、配偶者 等と別居して単身で生活する職員 23,000円 ただし、職員の住居と配偶者等 の住居との間の距離が100km以上 の場合、その距離に応じて6,000 円~45,000円加算する	"		348 千円	174,000 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
寒冷地手当	11月から3月までの5ヶ月間支給 1 H16.4.1における市町村名で、 築館町、栗駒町、高清水町、一迫町、 鷲沢町、金成町、志波姫町、花山村に勤務 ア 世帯主である職員 ・扶養親族のある職員 月額 17,800円 ・その他 10,200円 イ その他の職員 月額 7,360円 2 H16.4.1における市町村名で、 若柳町、瀬峰町に勤務 ア 世帯主である職員 ・扶養親族3人以上 月額 11,560円 ・扶養親族1人又は2人 月額 8,300円 ・扶養親族なし 月額 1,820円 イ その他 月額 0円	"		76,433 千円	106,010 円
初任給調整手当	1 医療職給料表(一)の適用を受ける職員のうち採用による欠員の補充が困難であると認められる職員 月額 306,900円 採用の日から35年以内、採用の日から1年を経過することによる額を減じて支給する	"		- 千円	- 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のものについて、その職務の特殊性に基づき支給する。 部長 13～15% 次長 7～13% 課長 5～11% 消防長 9～15%	"		92,083 千円	558,081 円
宿日直手当	1 勤務1回につき 4,200円 2 入院患者の症状の急変等に対処するための医師又は歯科医師の勤務にあたっては 22,000円	"		415 千円	103,825 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市区町村長	881,100 円		(参考)類似団体における最高/最低額 1,089,000 円 / 636,300 円	
	助 役	(979,000 円)		895,000 円 /	542,000 円
	収 入 役	(785,000 円)		810,000 円 /	538,200 円
		(688,000 円)			
報 酬	議 長	502,000 円		551,000 円 /	269,000 円
	副 議 長	(529,000 円)		507,000 円 /	228,000 円
	議 員	(458,000 円)		475,000 円 /	213,000 円
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.3		月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.3		月分	
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	給料月額 × 在職月数 × 44/100		20,676,480	任期毎
	収 入 役	給料月額 × 在職月数 × 26/100		9,796,800	任期毎
		給料月額 × 在職月数 × 23/100		7,595,520	任期毎
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

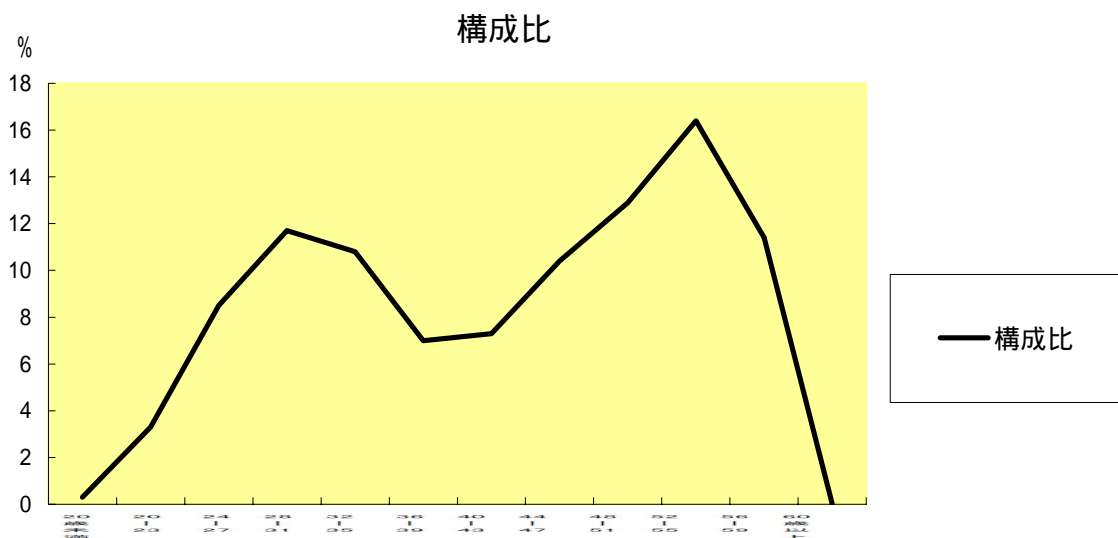
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成17年	平成18年			
部 門	議会	8	8	0		
	一 般 行 政 部 門	総務	228	241	13	企画関連業務担当職員の充実に伴う増
		税務	30	32	2	税務業務担当職員の充実に伴う増
		農林水産	111	102	9	支所組織の再編・統合に伴う減
		商工	11	17	6	特別会計運営施設の商工部門への移管に伴う増
		土木	88	78	10	支所組織の再編・統合に伴う減
		民生	220	214	6	支所組織の再編・統合に伴う減
		衛生	105	108	3	環境課設置による増
	小 計	801	800	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.82 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.02 人)	
	教育部門	241	237	4	昨年度報告誤りのため	
消防部門	140	142	2	消防本部総務管理担当職員の充実に伴う増		
小 計	1,182	1,179	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.47 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 9.49 人)		

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	372	374	2	看護業務拡大による看護師の充実に伴う増 支所組織の再編・統合に伴う減 支所組織の再編・統合に伴う減
	水道	36	35	1	
	下水道	30	30	0	
	その他	46	35	11	
	小 計	484	474	10	
合 計		1,666	1,653	13	<参考> 人口1,000人当たり職員数 20.29 人
		[1,700]	[1,725]	[25]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	5人	54人	141人	194人	178人	115人	120人	171人	213人	272人	188人	1人	1,652人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 1,181	人 1,063	人 118	% 10.0

(参考)栗原市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	一般行政部門は11.2%の減で711名、教育部門は20.4%の減で191名、消防部門は15%の増で161名

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	801	800				711
	増減		1			1(1.1%)	90
教 育	職員数	240	236				191
	増減		4			4(8.16%)	49
消 防	職員数	140	142				161
	増減		2			2(9.52%)	21
公 営 企 業 等 会 計	職員数	484	474				472
	増減		10			10(83.3%)	12
計	職員数	1,665	1,652				1,535
	増減		13			13(10.0%)	130

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	
17年度	千円 1,024,337	千円 240,184	千円 138,513	% 13.5	% -

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 24	千円 87,143	千円 15,803	千円 34,718	千円 137,664	千円 5,736

(参考)平均 一人当たり給与費
千円 6,971

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

・平成17年4月1日 町村合併により栗原市となる

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
企業職(一)	38.4 歳	302,290 円	442,820 円
企業職(二)	43.6 歳	347,400 円	501,813 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	- 歳	-	- 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栗原市		栗原市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,446 千円		1,646 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

栗原市			栗原市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	6,433 千円	24,916 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
東京都千代田区	13 %	0 人	13 %	
宮城県仙台市	4 %	0 人	4 %	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
東京都千代田区	18 %	18 %
宮城県仙台市	6 %	6 %

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	-	%
手当の種類(手当数)	0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
		左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	7,720	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	350	千円
支給実績(16年度決算)	-	千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ		3,004	214,607
住居手当				534	267,000
通勤手当				1,432	68,219
単身赴任手当				-	-
寒冷地手当				1,630	67,957
初任給調整手当				-	-
管理職手当				1,480	493,504
宿日直手当				-	-

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
484 人	472 人	12 人	2.5 %

(注) 公営企業全体の目標数値である。

(参考) 栗原市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	2.5%の減で472名

(注) 公営企業全体の目標数値である。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(2) 病院事業
職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 7,066,133	千円 908,260	千円 2,860,461	% 40.5	% -

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 374	千円 1,461,725	千円 422,056	千円 583,936	千円 2,467,717	千円 6,598

(参考) 平均 一人当たり給与費
千円 7,039

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

・平成17年4月1日 町村合併により栗原市となる

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	46.5 歳	583,413 円	1,538,160 円
医療技術員	39.8 歳	301,694 円	450,606 円
看護師	41.4 歳	300,695 円	447,801 円
事務員	42.10 歳	342,600 円	502,170 円
業務員	46.7 歳	272,133 円	375,796 円
団体平均 (医師)	42.4 歳	564,339 円	1,272,720 円
団体平均 (看護師)	36.7 歳	296,422 円	479,544 円
団体平均 (うち事務職員)	43.9 歳	358,507 円	555,411 円
事業者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栗 原 市	栗原市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,569 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,646 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

栗 原 市			栗原市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	8,285 千円	22,558 千円	1人当たり平均支給額	6,433 千円	24,916 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			23,086 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			824,530 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師	11 %	30 人	- %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
医師	15 %	- %

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		184,414 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		720,370 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		68.8 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療手当	医師	医療業務	月額350,000円以内
研究手当	医師	医療業務	月額350,000円以内
危険手当	放射線取扱業務に常時従事する職員	放射線取扱業務	月額3,000円
夜間看護手当	夜間看護業務に従事した看護師	夜間看護業務	1回当たり1,600~2,700円
待機手当	正規の勤務時間以外の時間に待機を命ぜられた職員	医療業務	1回当たり2,000~3,000円
緊急出動手当	緊急医療業務その他緊急に必要な業務に従事した職員	医療業務	1回当たり500~3,000円
往診手当	往診を伴う診療業務に従事した医師	診療業務	往診料の50~100%

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	49,721 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	129 千円
支給実績(16年度決算)	- 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	- 千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	一般行政職に同じ	同じ		20,922 千円	197,384 円
住居手当				12,434 千円	239,131 円
通勤手当				17,794 千円	59,512 円
単身赴任手当				2,628 千円	292,000 円
寒冷地手当				18,594 千円	50,805 円
初任給調整手当				- 千円	- 円
管理職手当				49,440 千円	837,978 円
宿日直手当				15,816 千円	186,078 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
484 人	472 人	12 人	2.5 %

(注) 公営企業全体の目標数値である。

(参考) 栗原市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	2.5%の減で472名

(注) 公営企業全体の目標数値である。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(3) 下水道事業
職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 2,829,624	千円 59,928	千円 154,461	% 5.5	% -

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 25	千円 86,413	千円 30,095	千円 34,569	千円 151,077	千円 6,043

(参考) 平均 一人当たり給与費
千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

・平成17年4月1日 町村合併により栗原市となる

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
行政職	39.2 歳	311,879 円	453,955 円
団体平均	44.6 歳	380,230 円	581,893 円
事業者	- 歳	-	- 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栗原市			栗原市(一般行政職)		
1人当たり平均支給額(17年度)			1人当たり平均支給額(17年度)		
1,440 千円			1,646 千円		
(17年度支給割合)			(17年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
3.0 月分	1.45 月分		3.0 月分	1.45 月分	
(1.6)月分	(0.75)月分		(1.6)月分	(0.75)月分	
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%			職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

栗原市			栗原市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	6,433 千円	24,916 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
東京都千代田区	13 %	0 人	13 %	
宮城県仙台市	4 %	0 人	4 %	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
東京都千代田区	18 %	18 %
宮城県仙台市	6 %	6 %

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	-	%
手当の種類(手当数)	0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
		左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	6,265	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	133	千円
支給実績(16年度決算)	-	千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	一般行政職に同じ	同じ		3,895 千円	216,388 円
住居手当				856 千円	122,357 円
通勤手当				1,545 千円	70,254 円
単身赴任手当				- 千円	- 円
寒冷地手当				1,813 千円	72,532 円
初任給調整手当				- 千円	- 円
管理職手当				1,401 千円	467,112 円
宿日直手当				- 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
484 人	472 人	12 人	2.5 %

(注) 公営企業全体の目標数値である。

(参考) 栗原市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	2.5%の減で472名

(注) 公営企業全体の数値目標である。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照